

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社エスプール

【英訳名】 S-Pool, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 浦上 壮平

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

【電話番号】 03(3517)6633 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部担当 佐藤 英朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

【電話番号】 03(3517)6633 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部担当 佐藤 英朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間		第13期 第1四半期 連結累計期間		第12期	
	自 至	平成22年12月1日 平成23年2月28日	自 至	平成23年12月1日 平成24年2月29日	自 至	平成22年12月1日 平成23年11月30日
売上高 (千円)		1,535,435		1,252,570		5,532,729
経常利益又は経常損失 () (千円)		29,398		1,106		17,836
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)		20,413		4,698		207,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		20,222		4,698		207,251
純資産額 (千円)		13,691		168,639		173,337
総資産額 (千円)		1,333,796		1,317,789		1,100,061
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)		790.17		181.86		8,030.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		1.0		12.8		15.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。第12期第1四半期累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、欧州の財政不安やタイの洪水被害等による世界的な景気減速により、平成23年10～12月期の実質GDPが2四半期ぶりのマイナス成長になる等、厳しい状況が続いております。しかし、平成24年2月に入り長期化していた円高が是正方向に向かっているほか、復興需要等内需の後押しもあり、徐々に景気回復の兆しが見られます。一方、雇用情勢については、失業率が高水準で推移するなど依然厳しい状況が続いており、改善の予兆はありません。

このような環境の下、当社グループは、当期の事業方針に従って、人材派遣サービスの積極的拡大のための準備、アウトソーシングサービスの体制整備、そして新規サービスの展開を推し進めて参りました。収益面では、前連結会計年度に売却したシステム事業及びパフォーマンス・コンサルティング事業の影響により減収となったものの、事業拡大、体制整備のための人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加を売上総利益率の改善で補い、営業黒字を確保しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,252,570千円（前年同四半期比18.4%減）、営業利益は1,166千円（前年同四半期は25,691千円の営業損失）、経常損失は1,106千円（前年同四半期は29,398千円の経常損失）となりました。また、前第1四半期連結累計期間においては特別利益に計上した関係会社株式売却益の影響がありましたが、当第1四半期連結累計期間においては特別な事象がありませんでした。その結果、四半期純損失は4,698千円（前年同四半期は20,413千円の四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

ビジネスソリューション事業

主に、株式会社エスプールにてロジスティクスアウトソーシング、キャンペーンアウトソーシング等のサービスを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、ロジスティクスアウトソーシングの体制整備、障がい者雇用支援サービス及び顧問派遣サービスといった新規サービスの収益化に注力して参りました。新規サービスが収益化に至らなかったほか、キャンペーンアウトソーシングにおいて大型案件がなく、売上は伸び悩みましたが、主力のロジスティクスアウトソーシングサービスの利益率が大幅に改善し、増益となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は429,150千円（前年同四半期比19.8%減）、営業利益は17,693千円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、地方におけるコールセンター業務の需要を積極的に取り込むため、新たに北陸支店を開設いたしました。また、携帯電話販売支援業務拡大に備え、人員及び組織の整備・強化を進めたほか、登録スタッフ募集費を増加させました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は852,028千円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は68,129千円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

その他

報告セグメントに含まれないモバイル・マーケティング事業であります。大型案件の受注がなく、当第1四半期連結累計期間は低調に推移しました。その結果、売上高は6,339千円（前年同四半期比0.6%増）、営業損失は3,507千円（前年同四半期は3,060千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から217,727千円増加（19.8%増）し、1,317,789千円となりました。当第1四半期連結累計期間においては、期末近くに人材派遣サービスの売上が大幅に増加しており、これにより売掛金が84,737千円増加しました。また、次四半期以降の派遣スタッフへの給与支出に備えて預金の積み増しを行ったため、現金及び預金が106,166千円増加しました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末から222,425千円増加（24.0%増）し、1,149,149千円となりました。前述のとおり、次四半期以降の派遣スタッフへの給与支出に備えて預金の積み増しを行ったため、結果として短期借入金が235,000千円増加しました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から4,698千円減少し、168,639千円となりました。これは、四半期純損失4,698千円を計上したためであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,320
計	100,320

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,834	25,834	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	25,834	25,834		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月29日		25,834		150,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式25,834	25,834	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	25,834		
総株主の議決権		25,834	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,997	555,163
受取手形及び売掛金	466,468	551,206
商品	9,507	9,507
仕掛品	1,247	3,348
その他	71,682	91,913
貸倒引当金	6,128	2,527
流動資産合計	991,775	1,208,611
固定資産		
有形固定資産	27,027	25,774
無形固定資産	8,612	7,796
投資その他の資産		
その他	79,938	86,383
貸倒引当金	7,291	10,777
投資その他の資産合計	72,646	75,606
固定資産合計	108,286	109,177
資産合計	1,100,061	1,317,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,300	74,217
短期借入金	390,000	625,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	38,018	3,712
未払費用	181,221	190,896
賞与引当金	13,882	18,194
その他	145,299	137,128
流動負債合計	866,723	1,089,149
固定負債		
社債	60,000	60,000
固定負債合計	60,000	60,000
負債合計	926,723	1,149,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	23,337	18,639
株主資本合計	173,337	168,639
純資産合計	173,337	168,639
負債純資産合計	1,100,061	1,317,789

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	1,535,435	1,252,570
売上原価	1,202,787	977,725
売上総利益	332,648	274,845
販売費及び一般管理費	358,339	273,679
営業利益又は営業損失()	25,691	1,166
営業外収益		
受取利息	43	61
持分法による投資利益	-	199
法人税等還付加算金	851	-
その他	16	2
営業外収益合計	912	263
営業外費用		
支払利息	3,733	2,028
社債利息	711	508
その他	174	-
営業外費用合計	4,620	2,536
経常損失()	29,398	1,106
特別利益		
貸倒引当金戻入額	563	-
関係会社株式売却益	43,060	-
特別利益合計	43,623	-
特別損失		
固定資産除却損	4,419	1,188
特別損失合計	4,419	1,188
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	9,805	2,294
法人税、住民税及び事業税	2,452	2,403
法人税等調整額	12,869	-
法人税等合計	10,416	2,403
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	20,222	4,698
少数株主損失()	190	-
四半期純利益又は四半期純損失()	20,413	4,698

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	20,222	4,698
四半期包括利益	20,222	4,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,413	4,698
少数株主に係る四半期包括利益	190	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
「連結納税制度」の適用 当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日) 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日) 至平成24年2月29日)
減価償却費 7,323千円	減価償却費 2,650千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビジネスソ リューション 事業	人材ソ リューション 事業	システム 事業	パフォー マンス・コン サルティ ング事業	計			
売上高								
(1)外部顧客への売上高	524,200	748,340	197,006	59,723	1,529,270	6,164	-	1,535,435
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,990	94,330	5,631	90	111,043	135	111,178	-
計	535,190	842,671	202,638	59,813	1,640,314	6,299	111,178	1,535,435
セグメント利益又は損失()	16,917	72,619	3,465	27,722	65,280	3,060	87,910	25,691

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。

2. セグメント利益の調整額 87,910千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 85,081千円及びセグメント間取引消去 2,829千円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビジネスソ リューション 事業	人材ソ リューション 事業	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	419,989	826,241	1,246,231	6,339	-	1,252,570
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,160	25,786	34,946	-	34,946	-
計	429,150	852,028	1,281,178	6,339	34,946	1,252,570
セグメント利益又は損失()	17,693	68,129	85,822	3,507	81,148	1,166

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。

2. セグメント利益の調整額 81,148千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 81,288千円及びセグメント間取引消去140千円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度にてパフォーマンス・コンサルティング事業を行っていた株式会社エスプール総合研究所の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これにより同事業セグメントを廃止しております。

5. 前連結会計年度にてシステム事業を行っていた株式会社G I Mの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これにより同事業セグメントを廃止しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	790円17銭	181円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	20,413	4,698
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	20,413	4,698
普通株式の期中平均株式数(株)	25,834	25,834

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月9日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。